

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 学力向上の推進
-----	-----------

施策主管課	学校教育課	総合計画記載頁	111ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

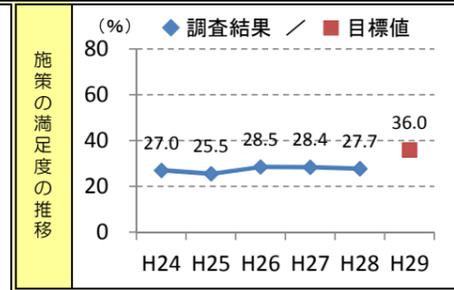
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、確かな学力とともに、未来を切り拓く力を身につけています。
------	------------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)	H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
																		現状値	実績値
指標1	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の国語)(%)	71.0%	71.7%	72.5%	73.2%	74.0%	74.0%	A	指標3	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の英語)(%)	68.7%	71.2%	73.8%	76.4%	79.0%	79.0%	A		
		70.2%	73.1%	76.0%	84.0%	74.2%	71.2%				62.9%	61.7%	65.3%	80.0%	72.6%	76.6%			
		74.0%	103.0%	106.0%	115.9%	101.4%	96.2%				79.0%	89.8%	91.7%	108.4%	95.0%	97.0%			
	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の国語)(%)	4.0%	3.8%	3.5%	3.3%	3.0%	3.0%	C		学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の英語)(%)	10.3%	9.3%	8.2%	7.1%	6.0%	6.0%	B		
		4.3%	5.9%	4.9%	2.9%	5.3%	5.2%				12.7%	10.8%	5.7%	6.0%	7.1%	6.8%			
		3.0%	67.8%	77.6%	120.7%	62.3%	57.7%				6.0%	95.37%	163.16%	136.67%	100.0%	88.2%			
指標2	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の数学)(%)	72.9%	74.6%	76.4%	78.2%	80.0%	80.0%	A	指標3	指標名(単位)	H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
		70.1%	70.0%	73.4%	77.4%	76.4%	81.5%											B	
	80.0%	96.0%	98.4%	101.3%	97.7%	101.9%	B	施策の満足度(%)		調査結果	27.0%	25.5%	28.5%	28.4%	27.7%	-1.5pt	3.0pt		-0.1pt
	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%												B	
13.1%	14.1%	10.3%	6.6%	7.1%	8.0%	B	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)	B											
7.0%	83.0%	102.9%	142.4%	115.5%	87.5%														
「参考」中核市等との水準比較										指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
										市立中学校英語授業助手数/生徒1千あたり	中核市平均 (H23.3現在) 1.6	1.61	1.57	1.61	1.78	/			
										実績値	2.00 (H23.3現在)	2.34	2.30	2.29	2.10				
										中核市での本市の順位	10位/41市中	6位/41市中	9位/42市中	9位/43市中	12位/45市中				

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 減進型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月31日に、「特別の教科 道徳」や小学校の「外国語」等の新たな内容が盛り込まれた新学習指導要領が告示された。 国際的な学力調査において、日本が好成績を収めており、全国学力・学習状況調査においては、他自治体が正答率向上を目指した取組を推進している。 今後数年の間、教員の大量退職に伴い、新規採用者の大幅増加が見込まれている。 国は、「確かな学力」をより効果的に育成する一つの手段として、ICTの積極的な活用を推進している。 平成28年度全国学力・学習状況調査の小学校第6学年算数A(主として知識に関する問題)における栃木県全体の平均正答率は75.7%(全国平均 77.6%)であり、全都道府県の最下位であった。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 本市においては、「小中一貫教育・地域学校園」をはじめ様々な事業が定着し、各学校において確実に推進されており、保護者などの関係者への情報発信はもとより、市民に対しても、市や学校が積極的に情報を発信し、周知・啓発を進めた結果、前年度と同水準で推移している。 	総合評価	77点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> これまでの市独自の学習内容定着度調査や習熟度別学習などに加え、平成21年度から「授業力向上プロジェクト」を実施し、教員の授業力向上に努めてきたことや、さらに平成24年度より小中一貫教育・地域学校園を全市で実施したことなどにより、施策指標の半数は単年度の達成度で90%以上を達成し、他も昨年と同水準で推移している。 			概ね順調	

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H28事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	いきいき学校プラン推進事業(宇都宮市学校教育推進計画)	★	うつのみや“いきいき学校”プラン(宇都宮市学校教育推進計画)の着実な推進	市立小・中学校(全93校)	学校教育スタンダードの推進などを通じた「学校教育推進計画」の具現化	計画どおり	4,465	H17	独自性先駆的	学力や体力に係る各種調査や、アンケート調査などに基づく本市児童生徒と学校の現状分析及び市民ニーズ、次期学習指導要領等を踏まえた課題整理を行い、新しい時代に求められる学校の在り方や、児童生徒に育むべき資質・能力を明らかにすることにより、本市学校教育の更なる充実に資する計画を策定する。
2	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	○★	本市全ての児童生徒の学校生活適応と学力保障 地域の教育力を十分に活用した学校教育活動の推進	市立小・中学校、全児童・生徒、教職員	小中一貫教育カリキュラムの実施や地域教育力を生かした学校教育活動支援	計画どおり	19,819	H22	独自性	学校や地域学校園が裁量を生かしながら、小中一貫教育カリキュラムによる教育活動の充実と地域の教育力を有効に活用した取組を推進しているところであり、今後とも、これまで以上に主体性を発揮しながら学校運営や地域学校園運営を進めるとともに取組のステップアップを図れるよう支援していく。
3	学力向上推進事業	★	児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等の育成	・小6と中3の児童生徒(学習内容定着度調査) ・全児童生徒(学習と生活についてのアンケート) ・小5～中3までの児童生徒(習熟度別学習)	実態を基に指導の工夫・改善を図るとともに、習熟度別学習を実施し、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。	計画どおり	21,464	H20		本市及び国、県が実施する学力調査の分析結果を活用し、各学校が学校個別の状況に応じた共通実践を推進できるよう、学校別の状況の把握や助言を行うなどして、学力向上に向けた取組を支援していく。 習熟度別学習については、効果的な取組事例を基に児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導を引き続き継続していくとともに、より効果的な指導の在り方について検討していく。
4	外国語指導助手派遣		英語の「話す・聞く」学習活動の充実やコミュニケーション能力等の育成	市内66小学校(小規模特認校を除く全小学校)及び全中学校の児童・生徒約41,000人	小学校の「英会話の時間」及び中学校の英語授業に外国語指導助手を参加させ、英語によるコミュニケーション能力を育成する。	計画どおり	686	H元		平成30年度から先行実施する小学校英語の教科化や、中学校英語の内容高度化等に対応し、本市児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を確実に育成するため、外国語指導助手を増員し、児童生徒が英語でやりとりする機会の一層の充実を図る。
5	授業力向上プロジェクト	○★	教員一人一人の授業力向上	市立小・中学校教員	・研究学校への学校訪問による指導・助言 ・研究発表会の開催 ・「授業力向上プロジェクトだより」の発行	計画どおり	2,800	H21		教員の授業力向上を図るため、「一人一授業」などを通して取組を推進してきた。現在、教職員の大量退職・大量採用を踏まえた若手教員の授業力向上が喫緊の課題となっていることから、分かる授業の基盤となる指導法等について、プロジェクトだよりの配付・活用や授業研究会を通じた指導・助言を一層推進していくとともに、各学校が行う授業力向上に向けた共通実践を促進するため、学習指導主任研修会等において効果的な実践の在り方についての情報提供を行う。 併せて、英語や道徳の教科化を見据えた先進的研究を指定地域学校園で推進し、研究発表会等においてその成果を全校で共有する。
6	外国人児童生徒への日本語指導		外国人児童生徒の日本語習得と学校生活への適応	市立小・中学校に在籍する日本語指導を必要とする児童生徒	日本語の習得状況に応じた日本語指導	計画どおり	15,196	H4		日本語の習得状況に応じた指導体制に基づき、日常生活で最低限必要な会話から、授業中の説明や教科書の言葉などを理解するまでの日本語習得が図られており、本事業を継続し、外国人児童生徒への日本語指導について今後も推進していく。
7	教育情報システム事業	○★	学校のICT機器(教育用ネットワーク等)の整備と活用促進	市内小中学校の児童生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	319,282	H7		児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成に努めるとともに、教職員のICT活用指導力の一層の向上を図るため、引き続き、教育用ネットワークの整備を実施するとともに、ICTを効果的に活用した授業の推進に取り組む。
8	教育用パソコン整備事業	○	学校のICT機器(タブレット型パソコン等)の整備	市内小中学校の児童生徒及び教職員	教育用パソコン、関連機器の更新・保守管理	計画どおり	319,477	H18		分かりやすく理解を深める授業や児童生徒による主体的な学習を展開できるよう、引き続き、既存のデジタルテレビなどのICT機器に加え、タブレット型パソコンや電子黒板の導入整備に取り組んでいく。
9	キャリア教育推進事業	○	児童生徒の望ましい勤労観・職業観の形成	市立中学校2年生の生徒全員(宮っ子チャレンジウィーク)	社会体験学習運営の支援(事業所による生徒受け入れ・保険・交付金等)	計画どおり	5,628	H14		社会体験学習(宮っ子チャレンジウィーク)の充実を図るとともに、指導資料や本市ゆかりの職業人へのインタビュー等を収めたDVDなどを活用することにより、小中学校9年間を通して系統的に取り組む「宮・未来キャリア教育」を今後も推進していく。
10	学校訪問指導事業		各学校の課題解決に向けた取組の改善・充実	市立小・中学校	指導主事等による各学校への指導助言の実施	計画どおり	0	H4		指導主事等が学校を訪問し各学校の課題に応じた指導助言を行うことにより、教員の指導力及び学校全体の教育力を向上させることを目的とした重要な事業であり、本市教育の充実のために今後も推進していく。
11	教職員指導研修事務		本市教職員の指導力の向上	本市小・中学校教職員 本市学校教育課指導主事	本市で開催される各種研究大会に補助金を交付する。また、指導主事の各種研修会等への参加を通して資質向上を図る。	計画どおり	1,295	—		各教科の関連・全国研究大会など本市で開催される研究大会への補助金等の支援を行うとともに、指導主事が先進的な研究に関する情報を得るために研修に参加することを通して、本市の学校教育の充実を図る。
12	教科用図書採択協議会負担金		本市児童生徒に適した教科書の選定	河内採択地区教科用図書採択協議会	教科用図書の円滑な採択	計画どおり	43	—		教科書採択協議会は、法令に基づき設定が必要であるとともに、保護者、学識経験者、教育研究会の代表などから幅広い意見を聴取することができる貴重な場であり、今後も教科用図書採択における公正性・透明性を高めながら、協議会を設置・運営していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆「小中一貫教育・地域学校園」の推進により、小中学校の教員が相互に理解を深め、義務教育9年間を見通した系統性のある指導を行うとともに、児童生徒へのきめ細かな支援を継続的に行うことにより、基礎・基本の習得と思考力・判断力・表現力等の向上が必要である。また、各学校や地域学校園が、これまで以上に自主性・自律性を発揮しながら地域の教育力を有効に活用した創意ある教育活動を実施する必要がある。</p> <p>◆平成28年度全国学力・学習状況調査の本市小学校第6学年の結果は、国語A、算数Aが全国平均を下回っており、小学校における基礎・基本の確実な習得が必要である。</p> <p>◆若手教員の大幅な増加に伴い、分かる授業の基盤となる指導の工夫・改善を図る必要がある。</p> <p>◆小学校英語教科化、中学校英語の目標の高度化を踏まえ、教員の英語指導力の向上とともに英語の授業に係る学校の指導体制を充実させる必要がある。</p> <p>◆情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成を図る必要がある。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆児童生徒の学力向上を図るため、「授業力向上プロジェクト」等において分かる授業の基盤となる指導法を改善するとともに、学校や地域学校園が主体的に学校運営を進めながら義務教育9年間を通じた系統的な指導を行うよう指導助言を充実させていく。また、校長のリーダーシップの下、各種学力調査のきめ細かな分析に基づく実効性の高い取組の共通理解、共通実践を推進するとともに、小中学校教員の英語指導力向上、小学校習熟度別学習の効果的実施、ICTの有効活用、家庭学習の習慣化に向けた取組を進め、基礎的・基本的な学習内容の習得と思考力・判断力・表現力等の向上に努める。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆「小中一貫教育・地域学校園」については、学力向上に向けた小中の共通理解、共通実践を推進するため、小中一貫教育カリキュラムに基づいた9年間の系統的な指導のさらなる充実とともに、これまで以上に学校や地域学校園の自主的・自律的な取組の促進を図る。</p> <p>◆授業力向上プロジェクトを推進する中で、若手教員育成のため、プロジェクトだよりの配付・活用や授業研究会を通じた指導・助言を一層推進するとともに、指定地域学校園における英語・道徳の教科化を見据えた先進的研究の推進等により、教員一人一人の授業力向上を図る。</p> <p>◆児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成のため、タブレット型パソコンの導入を計画的に進めるとともに、教職員のICT活用指導力向上を図る教員研修等を実施していく。</p> <p>◆キャリア教育については、社会体験学習や本市ゆかりの職業人へのインタビュー等を収めたDVDの活用を推進するとともに、キャリア教育に係る授業の充実を図る資料等を作成し活用を図っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆小学校英語の教科化、中学校英語の目標の高度化を見据え、ALTの配置など効果的な環境整備について検討する。</p>